



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年3月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸千代山岡家
コード番号 3399 URL <http://www.yamaokaya.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年4月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年4月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 山岡 正
(氏名) 成田 弘之
配当支払開始予定日

TEL 029-896-5800
平成27年4月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	9,007	2.8	256	30.9	304	29.3	114	—
26年1月期	8,758	△1.7	196	48.5	235	33.9	△88	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	141.40	—	9.8	6.8	2.8
26年1月期	△108.63	—	△7.5	4.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 一百万円 26年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	4,519	1,226	27.1	1,511.94
26年1月期	4,406	1,132	25.5	1,387.36

(参考) 自己資本 27年1月期 1,226百万円 26年1月期 1,125百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	880	△209	△314	674
26年1月期	613	12	△620	318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	16	—	1.4
27年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	16	14.1	1.4
28年1月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		8.1	

3. 平成28年1月期の業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,533	5.6	59	69.3	74	28.0	37	—	46.17
通期	9,701	7.7	364	42.0	400	31.2	200	74.3	246.53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年1月期	823,000 株	26年1月期	823,000 株
27年1月期	11,700 株	26年1月期	11,700 株
27年1月期	811,300 株	26年1月期	811,300 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に、設備投資の増加や所得・雇用の緩やかな回復基調も見られましたが、消費税増税以降は駆け込み需要の反動減からの回復が長引き、更に円安の傾向が一段と顕著になったことから食材価格などにも影響が始め、実質所得の伸び悩みが国内景気の鈍化要因にもなり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費税増税による飲食支出の抑制は限定的なものでしたが、円安に伴う原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇、飲食関連企業間の競合は激しさを増しており、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況下、当社では「スピード！ステップ！サンクス！～感謝の気持ちをもって、進んでいこう～」という会社方針のもと、当事業年度におきましては既存店の営業力強化を最優先課題として様々な施策に取り組んでまいりました。当事業年度は、新規店舗展開を北海道地区3店舗行いましたが、不採算店3店舗の閉店もあり当事業年度末の店舗数は129店舗となりました。

売上高につきましては、お客様に選んでいただける店舗作りを目的として、新規レギュラーメニューの追加や期間限定メニューの定期的発売、メールマガジンを中心としたモバイルコンテンツの活用、そしてQ S C（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上を目的とした従業員トレーニングを継続して行い、売上計画の達成及び収益力強化に向けた取り組みを行ったことなどから、売上高は前回予想を上回る結果となりました。

コスト面につきましては、円安に伴う原材料価格の高騰もあり、引き続き厳格なロス管理を行っております。人件費につきましては、適切なワークスケジュール管理を行っております。またエネルギーコストにつきましては、電気とガスのバランスを考慮し設備入れ替えを含めた様々な検討を行っております。消耗品費や衛生費などその他コストにつきましても、引き続き効率化を図っております。しかしながら、人材不足感などによる求人費用や人件費の増加、エネルギーコストの上昇は避けられず、販売費及び一般管理費は予想額を上回る結果となりました。

その結果、当事業年度の売上高は9,007,487千円（前年同期比2.8%増）、営業利益は256,564千円（前年同期比30.9%増）、経常利益は304,800千円（前年同期比29.3%増）となりました。また、特別損失において、3店舗の閉店、業績不振店の減損処理を行ったことから店舗閉鎖損失・減損損失など66,440千円を計上したことにより、当期純利益は114,718千円（前年同期は88,128千円の当期純損失）となりました。

（次期の見通し）

次期における経営環境は、これまでの金融・経済政策の効果が日本全体に行き渡り、雇用や所得に反映されるかどうかが焦点になると思われれます。しかしながら、消費税増税以降の反動減からの回復が不透明であり、更に円安による様々な商品価格の値上げも続いており、景気の先行き感はまだ不透明な状況にあります。外食業界では円安に伴う原材料価格の高騰の影響が本格的に表面化してくる考えられます。更に電気料金は改善が見られず収益への圧迫も懸念しております。このような環境のなか、当社はお客様を万全の態勢でお迎えするべく、引き続き店舗のQ S C（商品の品質・サービス・清潔さ）の向上及び利益体質の強化を図ってまいります。

次期につきましては、「For the future～新たな目標に向け、皆で創造、達成する～」を会社方針として掲げております。これからもご来店いただいたお客様に感謝し、喜んでお帰りいただくことで次期業績予想の達成に繋がっていくと考えております。そのために従業員一人一人が何をすべきか自ら考えて行動してまいります。また、これまで行ってきた売上向上対策やコスト管理を継続して行い店舗利益率を向上させ、更にこれまで抑制しておりました新規出店を本格的に再開し、次期は10店舗の出店を計画しております。売上向上のための施策としては、人材育成・教育の継続実施、期間限定メニューの定期的販売、モバイルコンテンツの活用による販売促進策を継続して行なってまいります。

これらの施策により、通期として売上高9,701百万円、営業利益は364百万円、経常利益は400百万円、当期純利益は200百万円と計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して356,092千円増加し、当事業年度末は674,299千円となりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	880,558千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,541千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,924千円
現金及び現金同等物の期末残高	674,299千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、880,558千円(前年同期比43.6%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益245,310千円、減価償却費376,382千円、店舗閉鎖損失が37,275千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、209,541千円(前年同期は12,701千円の収入)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が43,000千円、定期預金の払戻による収入が18,000千円、店舗の開設等による有形固定資産の取得のための支出が219,671千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は、314,924千円(前年同期比49.2%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が950,655千円に対して、新規の長期借入による収入が450,000千円、新規の社債発行による収入が294,198千円、社債の償還による支出が15,000千円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期
自己資本比率(%)	29.1	23.0	24.0	25.5	27.1
時価ベースの自己資本比率(%)	18.8	13.0	13.2	15.1	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.9	6.6	5.2	4.2	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.0	10.0	11.3	12.6	22.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的に配当を実施するとともに、新規出店や将来の新規事業参入のための設備投資あるいは事業等のリスクに備えるため、一定の内部留保を確保し財務基盤を強化することを基本方針としております。この基本方針を元に、業績に応じて増配等の利益還元策を行っていきたくと考えております。

平成27年1月期におきましては、20円の期末配当を予定しております。次期につきましては、20円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及びその他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち、将来に関する事項は不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(当社の事業展開について)

① 事業内容について

当社は、平成27年1月31日現在、「ラーメン山岡家」を主として129店舗(新業態を含む)を北海道から本州、九州地区の主要幹線道路沿いを中心に、全店舗直営店、年中無休営業を基本として出店しております。当社が多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施できることによるものであり、今後も関東、東海、関西地区を中心に引き続き事業の拡大に取り組む方針であります。

しかしながら、当社のセグメントはほぼラーメン事業のみであることから、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当社固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 豚肉・豚骨への依存度について

当社のラーメンには、チャーシュー用の豚肉、スープ用の豚骨と、豚を多く使用しております。そのため、豚肉・豚骨の仕入については複数の取引先から調達し、リスクの分散を図っております。しかし、主要食材である豚の安全性に問題が発生した場合、売上原価の高騰など当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店政策について

当社の出店における基本方針は交通量の多い幹線道路沿いと考えており、立地条件が売上高を大きく左右すると考えております。今後の出店に当たっても上記方針に基づき、物件に関する情報ルートを拡大し、より多くの情報の中から出店候補地の諸条件を検討したうえで、選定を行ってまいります。

ただし、当社の出店条件に合致する物件がなく、計画通りに出店できない場合、または出店後における周辺環境の変化や、ファミリーレストラン、コンビニエンスストアといった外食及び同業他社との競合が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保・育成について

当社は直営店の出店を図るため、人材の確保を行っていく必要があります。特にスーパーバイザー(担当エリアの店舗運営における管理監督者)及び店舗の人材確保並びに育成が重要であると考えており、中途・新卒を含め採用活動を行っております。また、採用した人材については、教育担当専任者が中心となり、研修店舗におけるOJT等で教育を進めております。

しかし、人材確保、育成が当社の計画通りに進まない場合には、店舗におけるサービスの質の維持や計画通りの店舗展開が出来ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 敷金・保証金について

当社は、賃借により出店を行うことを基本方針としており、土地・店舗の賃借に際して家主に敷金保証金を差入れております。敷金保証金の残高は平成26年1月期末が657,298千円、平成27年1月期末が585,624千円となっており、総資産に対する比率は、各々14.9%、13.0%を占めております。敷金保証金は賃貸借契約終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃借先のその後の財政状態によっては回収が困難となる場合や店舗営業に支障が生じる可能性があります。

また、当社側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合などは、当該契約に基づき、敷金保証金の一部又は全部が返還されない可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定人物への依存度について

当社の創業者である代表取締役社長山岡正は、設立以来、経営方針や事業戦略の決定等、当社事業の中心的役割を担っております。現在のところ、他の取締役に権限を委譲する等代表取締役社長山岡正に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社経営から離れることになった場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制等について)

① 法的規制について

当社が運営する店舗は飲食店として、主に食品衛生法による規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合や、その他当社事業に関連する法的な規制が強化、新設された場合には、設備投資等必要措置に対応するため、新たな費用負担が生じることなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 衛生管理について

当社では、安全な食品を提供するために、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可証を取得し、全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。また、店舗内の衛生管理マニュアルに基づき、従業員の衛生管理や品質管理を徹底しております。更に、専門機関による定期的な各種衛生検査を実施しております。

現在のところ、当社では設立以来食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社の衛生管理諸施策の実施にもかかわらず、衛生問題が発生した場合や、他業者の不手際による連鎖的風評被害、食材メーカー等における無認可添加物の使用等による消費者の不信、また社会全般的な各種衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在の短時間労働者に対する社会保険については、一日または一週間の労働時間及び一ヶ月の労働日数が通常の業務に従事する者の概ね4分の3以上である場合には加入が義務付けられており、該当するパート・アルバイトなどの短時間労働者は加入しております。

しかしながら、今後、短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、短時間労働の就労希望者の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債について)

当社は、店舗出店に伴い、主に設備資金を借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおり水準で推移しております。近年は低金利が持続しておりますが、今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期
有利子負債残高	3,205,851	2,602,094	2,311,911
対総資産額比率(%)	62.6	59.1	51.1
純資産額	1,234,962	1,132,516	1,226,633
自己資本比率(%)	24.0	25.5	27.1
総資産額	5,119,530	4,406,269	4,519,887
支払利息	55,576	50,001	40,043

(注) リース債務を含めて表示しております。

(固定資産の減損に係る会計基準の適用について)

当社は、店舗設備を原則自社保有しております。(土地は除く)今後、店舗の営業損益に悪化が見られ短期的には回復が見込まれない場合、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより減損損失が計上され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等について)

当社は、飲食店の経営を主要な事業としております。消費者の来店動機を大幅に減少させるような地震・台風等による大規模な自然災害等が発生した場合、業績及び固定資産へのダメージなどにより財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年4月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「ラーメンでお客様に喜んで貰う」ことであります。

当社は「手作りのおいしいラーメン」「心のこもった温かいサービス」を提供することを常に心掛け、お客様に当社のラーメンを本当に喜んで食べて頂き、その味が忘れられず何度も足を運んで貰える味作り・店作りを目指しております。

この経営理念に基づき、ラーメンは味が第一であるとの認識により、商品の維持管理とサービスレベルを均一化するために従来どおり直営店舗での営業にこだわり、出店方針は原則として郊外型を主体とし、一定数以上駐車スペースを確保できる幹線道路に面した立地としております。今後、日本全国の幹線道路沿いに、当社の店舗が必ず存在するような事業の拡大を実現するとともに、効率的な経営を行い企業価値の拡大を図りたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は投資家の皆様からお預かりした株主資本を効率的に活用し、多店舗展開を図ることにより収益を確保しております。したがって、店舗の資本効率を重視し、更に店舗設備に関わるイニシャルコストを低減し、投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。同時に店舗オペレーションの効率化を図り、株主資本利益率(ROE)の向上にも努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食産業につきましては、業態間における競争激化、消費税増税後の国内景気の鈍化などによる個人消費の低迷等により、依然として厳しい状況であります。このような状況の中、当社では以下のような戦略を推進していききたいと考えております。

①営業戦略：年中無休営業を基本としながら、多様化するお客様のニーズに常に応えていける体制を取ってまいります。また、商品企画・開発に積極的に取組み、常にお客様に喜んでいただける商品づくりを目指していくとともに、QSC(商品の品質・サービス・清潔さ)の高水準での均一化を図り、新規顧客・リピーターの獲得に向けた取組みを行ってまいります。

②出店戦略：今後の持続的な成長を続けるために、出店コストの適正化と投資回収期間の短縮を常に意識し、出店先選定を行ってまいります。また、出店立地の検討に際し、現在よりも厳格な出店計画を立案することで、計画通りの業績を達成出来る仕組みの構築を最重要課題としていきます。

③人材戦略：出店数の増加、商品の維持管理徹底、サービスレベルの向上など、営業力の強化を図るため、業容拡大に合わせた適正な人材を確保し、個々の能力を高めるための定期的研修・教育体制の整備・強化を行ってまいります。また、従業員の業績・能力・行動を総合的に評価し、モチベーションを高められる評価体系へと移行し福利厚生面での充実を図ってまいります。更にパートアルバイトの教育強化を行い、会社全体の人材レベルの向上を図ってまいります。

④仕入戦略：スケールメリット・中間業者の省略や新規業者の開拓等により、原価率の低減を図ります。また、物流拠点や仕入ルートを確認していくとともに、食の安全・安心を常に意識した食材の仕入を目指してまいります。また、食材品質の向上にも努めてまいります。

なお、新たに平成28年1月期から3年間の中期経営計画を策定中であります。しかしながら、経営環境の厳しい状況が続いており、慎重に計画を策定せざるを得ないと考えております。策定でき次第、公表させていただきます。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策などにより景気回復の兆しが見えてきておりますが、消費税増税の反動減から本格的な回復には至っておりません。また、外食市場規模は縮小傾向が続いておりますが、企業間の競争は激しさを増し経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で、当社の対処すべき課題は、以下のとおりであると考えております。

- ① QSCの向上、特にサービス向上による顧客満足度の追求について
- ② 人員採用の更なる強化およびトレーニングについて
- ③ 食の安全性・安定供給、食材品質の向上について
- ④ エネルギーコストを考慮した設備の検討・更新について

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,206	714,299
店舗食材	187,167	204,898
貯蔵品	16,462	19,532
前払費用	94,577	87,234
繰延税金資産	41,066	18,115
その他	8,428	12,019
流動資産合計	680,909	1,056,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,317,857	4,369,627
減価償却累計額	△2,295,671	△2,500,735
建物(純額)	2,022,185	1,868,892
構築物	879,713	926,999
減価償却累計額	△634,714	△674,890
構築物(純額)	244,998	252,108
機械及び装置	71,860	94,110
減価償却累計額	△46,910	△55,585
機械及び装置(純額)	24,949	38,524
車両運搬具	8,438	4,125
減価償却累計額	△7,382	△3,701
車両運搬具(純額)	1,055	423
工具、器具及び備品	93,225	73,054
減価償却累計額	△83,467	△65,185
工具、器具及び備品(純額)	9,757	7,868
土地	337,516	337,516
リース資産	395,851	381,191
減価償却累計額	△268,997	△327,427
リース資産(純額)	126,853	53,763
建設仮勘定	-	1,873
有形固定資産合計	2,767,317	2,560,970
無形固定資産		
電話加入権	3,481	3,481
ソフトウェア	26,463	17,684
リース資産	1,789	1,391
無形固定資産合計	31,733	22,557
投資その他の資産		
投資有価証券	17,159	32,425
長期前払費用	87,541	99,370
繰延税金資産	75,234	59,480
敷金及び保証金	657,298	585,624
保険積立金	86,183	99,684
その他	2,891	3,675
投資その他の資産合計	926,309	880,259
固定資産合計	3,725,360	3,463,787
資産合計	4,406,269	4,519,887

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,202	199,448
1年内返済予定の長期借入金	901,475	860,401
1年内償還予定の社債	—	30,000
リース債務	71,396	37,489
未払金	392,736	467,396
未払法人税等	19,463	102,847
未払消費税等	32,221	153,877
資産除去債務	1,309	—
販売促進引当金	7,100	28,900
その他	10,419	8,797
流動負債合計	1,622,325	1,889,157
固定負債		
長期借入金	1,571,162	1,111,581
社債	—	255,000
リース債務	58,061	17,440
資産除去債務	1,282	1,791
その他	20,922	18,284
固定負債合計	1,651,428	1,404,096
負債合計	3,273,753	3,293,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金		
資本準備金	272,747	272,747
資本剰余金合計	272,747	272,747
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	578,662	677,154
利益剰余金合計	579,062	677,554
自己株式	△17,550	△17,550
株主資本合計	1,125,906	1,224,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△339	2,235
評価・換算差額等合計	△339	2,235
新株予約権	6,950	—
純資産合計	1,132,516	1,226,633
負債純資産合計	4,406,269	4,519,887

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	8,758,519	9,007,487
売上原価		
店舗食材期首たな卸高	141,673	187,167
当期店舗食材仕入高	2,271,857	2,345,773
合計	2,413,531	2,532,940
他勘定振替高	14,227	60,588
店舗食材期末たな卸高	187,167	204,898
売上原価合計	2,212,135	2,267,454
売上総利益	6,546,383	6,740,033
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,090	63,120
給料及び手当	1,116,536	1,126,347
雑給	1,578,595	1,654,165
法定福利費	261,352	273,450
福利厚生費	12,074	11,744
広告宣伝費	89,315	90,764
旅費及び交通費	103,588	96,713
販売促進引当金繰入額	7,100	28,900
水道光熱費	1,161,672	1,216,875
賃借料	38,998	36,241
地代家賃	718,145	680,551
保険料	36,152	34,008
消耗品費	115,716	134,501
衛生費	109,734	104,892
支払手数料	115,990	112,084
減価償却費	440,034	376,382
その他	385,243	442,725
販売費及び一般管理費合計	6,350,342	6,483,468
営業利益	196,041	256,564
営業外収益		
受取利息	6,230	3,396
協賛金収入	5,998	7,335
受取保険料	12,515	15,249
受取賃貸料	29,472	25,045
受取手数料	28,509	28,973
その他	10,384	17,389
営業外収益合計	93,111	97,390
営業外費用		
支払利息	50,001	39,558
社債利息	—	484
社債発行費	—	5,801
その他	3,488	3,309
営業外費用合計	53,490	49,154
経常利益	235,662	304,800

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	491	6,950
特別利益合計	491	6,950
特別損失		
固定資産除却損	708	9,404
固定資産売却損	610	-
減損損失	255,728	19,760
店舗閉鎖損失	79,527	37,275
特別損失合計	336,574	66,440
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△100,420	245,310
法人税、住民税及び事業税	22,939	93,293
法人税等調整額	△35,231	37,298
法人税等合計	△12,292	130,591
当期純利益又は当期純損失(△)	△88,128	114,718

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	291,647	272,747	272,747	400	683,016	683,416	△17,550	1,230,260	
当期変動額									
剰余金の配当					△16,226	△16,226		△16,226	
当期純損失(△)					△88,128	△88,128		△88,128	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△104,354	△104,354	—	△104,354	
当期末残高	291,647	272,747	272,747	400	578,662	579,062	△17,550	1,125,906	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,740	△2,740	7,442	1,234,962
当期変動額				
剰余金の配当				△16,226
当期純損失(△)				△88,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,400	2,400	△491	1,908
当期変動額合計	2,400	2,400	△491	△102,446
当期末残高	△339	△339	6,950	1,132,516

当事業年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	291,647	272,747	272,747	400	578,662	579,062	△17,550	1,125,906	
当期変動額									
剰余金の配当					△16,226	△16,226		△16,226	
当期純利益					114,718	114,718		114,718	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	98,492	98,492	—	98,492	
当期末残高	291,647	272,747	272,747	400	677,154	677,554	△17,550	1,224,398	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△339	△339	6,950	1,132,516
当期変動額				
剰余金の配当				△16,226
当期純利益				114,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,575	2,575	△6,950	△4,375
当期変動額合計	2,575	2,575	△6,950	94,117
当期末残高	2,235	2,235	—	1,226,633

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△100,420	245,310
減価償却費	440,034	376,382
減損損失	255,728	19,760
店舗閉鎖損失	79,527	37,275
新株予約権戻入益	△491	△6,950
受取利息及び受取配当金	△6,541	△3,748
支払利息	50,001	40,043
社債発行費	—	5,801
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	7,100	21,800
固定資産除売却損益 (△は益)	1,318	9,404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,151	△20,800
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,348	10,905
長期前払費用の増減額 (△は増加)	5,690	△11,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,060	13,245
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△26,448	192,844
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,437	△2,638
小計	715,318	926,806
利息及び配当金の受取額	471	3,748
利息の支払額	△48,767	△38,770
法人税等の支払額	△53,972	△11,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,051	880,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,000	△43,000
定期預金の払戻による収入	54,000	18,000
有形固定資産の取得による支出	△84,024	△219,671
有形固定資産の売却による収入	17,333	13,814
無形固定資産の取得による支出	△5,241	△1,170
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△11,283
その他	67,834	33,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,701	△209,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	550,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△1,050,452	△950,655
社債の発行による収入	—	294,198
社債の償還による支出	—	△15,000
リース債務の返済による支出	△103,305	△77,408
配当金の支払額	△16,348	△16,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△620,105	△314,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,646	356,092
現金及び現金同等物の期首残高	312,560	318,206
現金及び現金同等物の期末残高	318,206	674,299

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
前事業年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)
当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)
当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)	当事業年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)
1株当たり純資産額 1,387.36円	1株当たり純資産額 1,511.94円
1株当たり当期純損失金額 (△) △108.63円	1株当たり当期純利益金額 141.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)	当事業年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△88,128	114,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△88,128	114,718
期中平均株式数(株)	811,300	811,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数198個)	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

該当事項はありません。

②受注実績

該当事項はありません。

③販売実績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を都道府県別に示すと、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	
	売上金額 (千円)	構成比 (%)	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン山岡家				
北海道	2,032,468	23.2	2,275,018	25.3
茨城県	1,160,648	13.3	1,173,663	13.0
栃木県	565,958	6.5	588,103	6.5
埼玉県	845,669	9.7	874,016	9.7
千葉県	938,403	10.7	1,006,644	11.2
群馬県	427,551	4.9	447,386	5.0
東京都	116,381	1.3	112,953	1.3
宮城県	219,844	2.5	220,650	2.4
静岡県	485,852	5.5	523,639	5.8
福島県	156,362	1.8	156,836	1.7
神奈川県	252,912	2.9	236,439	2.6
岐阜県	88,096	1.0	89,814	1.0
山梨県	213,231	2.4	216,312	2.4
山形県	56,066	0.6	55,098	0.6
愛知県	311,631	3.6	331,774	3.7
三重県	68,244	0.8	74,298	0.8
長野県	110,492	1.3	110,135	1.2
岩手県	55,955	0.6	59,140	0.7
秋田県	47,459	0.5	50,406	0.6
青森県	42,638	0.5	45,785	0.5
富山県	3,193	0.0	—	—
石川県	48,509	0.6	54,395	0.6
兵庫県	45,189	0.5	48,149	0.5
大阪府	50,877	0.6	54,696	0.6
京都府	32,167	0.4	13,090	0.1
福岡県	46,447	0.5	44,000	0.5
熊本県	37,650	0.4	13,724	0.2
その他	298,614	3.4	131,309	1.5
総合計	8,758,519	100.0	9,007,487	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。